

過疎・高齢化の進む当地域における在宅リハビリテーションサービスに求められるリハ専門職の役割

永田 智¹⁾, 中西 智也¹⁾, 小森 昌彦¹⁾

1) 兵庫県但馬県民局但馬長寿の郷地域ケア課

キーワード：在宅リハビリテーション・介護サービス移行・リハ専門職の役割

はじめに

当郷が平成 25 年度に行った、訪問・通所リハビリテーションサービス（以下、在宅リハサービス）の提供実態調査において、在宅リハサービスの供給量に対し 1.5 倍以上の需要があることが分かり、リハビリテーション専門職（以下、リハ専門職）によるリハサービスから介護職による通所・訪問介護サービス（以下、介護サービス）へ移行できる体制を整えることでその供給量の不足を補えるのではないかと考えた。今回、介護サービスへの移行の実現に向けた検討の中で明らかとなった在宅リハサービスに求められるリハ専門職の役割について報告する。

方法

平成 26 年度に在宅リハサービスから介護サービスへの移行に向けた課題の分析・整理を目的に当地域多所属のリハ専門職から構成される検討会を実施した。次に平成 27 年度には在宅リハサービスから介護サービスへの移行に至った 15 事例を基に、「在宅リハサービスの目標設定」、「介護サービスへの移行に至った要因」、「サービス移行に向けて介護支援専門員（以下、CM）が果たすべき役割等」について分析・整理することを目的に当地域介護支援専門員協会から推薦された介護支援専門員 5 名と平成 26 年度から検討を行ってきたリハ専門職 3 名による検討会を実施した。

説明と同意

事例については個人が特定できないよう編集したものを得た。

結果

平成 26 年度の検討会より、介護サービスへの移行に向けた課題として①生活機能に関する目標が設定されず「本人・家族」の意向で在宅リハサービスが継続している。②目標達成状況が CM、本人・家族に知らされていない。③在宅リハサービス開始時にいつ・どのような条件で終了・移行するか不明確。

④介護サービスへの移行後の機能低下が懸念される。⑤介護サービスの介護職に生活機能維持・向上に資する機能訓練実施の実績が無い。この 5 点が明確になった。

平成 27 年度の検討会より、在宅リハサービスの目標設定は「本人の思い」（10 事例）を基に「活動」「参加」に焦点を当てて行っていた。介護サービスへ移行できた要因は「本人が意欲的に取り組んだ」（13 事例）、「目標が明確だった」・「終了後の受け皿があった」（9 事例）が多く、CM が果たすべき役割では「リハ専門職と適宜情報交換をする」、「介護サービス事業所とも連絡を密に取る」、「目標の達成状況を、利用者本人を交えて確認する」などであった。

考察

平成 26 年度の検討会で明らかとなった課題の原因は「目標設定に関する情報共有がリハ専門職、CM、本人・家族で十分行っていない」、「実際に在宅リハサービスから介護サービスへの移行が試みられてない」と考える。

そこで平成 27 年度の検討会の結果を踏まえ、介護サービスへの移行も視野にリハ専門職、CM がそれぞれどのような役割を担えば良いか分かるよう、在宅リハサービス導入開始～移行にかけて時期別の関わり方表を作成した。関わり方ではリハ専門職は「目標設定と達成状況を本人・家族、CM と共有する」「移行に向けた準備としてリハ実施中から介護サービスによるリハを併用し、機能低下が生じ無いこと確認する」ことなどを行い、CM は「在宅リハサービスには終了・移行があることを本人・家族、リハ専門職に認識してもらう」「目標達成後は介護サービスへの移行を勧める」とした。

在宅リハサービスのリハ専門職の役割は直接的な治療に加え、介護サービスへの移行も視野に入れた効率的かつ効果的な在宅リハサービス提供に向け、①評価結果や目標設定をケアプランに反映できる形で CM や本人・家族に情報提供すること、②退院直後や整形疾患など比較的生活機能が改善しやすく、移行が望める事例から介護サービスへの移行の実績を積むことの 2 点と考える。

さらに「本人が意欲的に取り組む」ことが目標設定や達成について必要であることから本人の思いを反映した上で「活動」や「参加」に焦点を当て、本人がより目標を明確に持てるような関わりが求められる。そのためには生活機能障害を引き起こす要因を整理し、ICF を用いて評価結果と今後の支援方針（環境調整や必要な介護サービス）を分かりやすく CM や本人に伝える必要があると考える。

今後の展望

今後、医療・介護サービスの需要が高まる後期高齢者の増加に伴い、地域包括ケア構築に向け、医療機関の機能分化や在院日数の短縮が進められる。そして早期退院後の生活機能向上のため、在宅リハサービスの重要性はこれまで以上に高まることは明らかである。過疎と高齢化が進む当地域において、在宅リハサービスの効果的かつ効率的な活用に向け、本取組を関係機関で共有し、実際に運用していくと共に、介護サービスや住民運営の集いの場といった移行先となる受け皿の資質向上やサポートについても研修会の実施等を通じて同時に展開していきたい。

理学療法研究としての意義

今回の報告は過疎と高齢化が進む当地域において限られたリハ専門職で効果的かつ効率的な在宅リハサービスを提供するため、理学療法士が担うべき役割を示唆するものである。